

令和 2 年 度

苫小牧市財政健全化及び
経営健全化の審査意見書

苫小牧市監査委員

令和2年度財政健全化審査意見

1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に定める実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和3年7月21日から同年8月16日まで

3 審査の概要

市長から提出された健全化判断比率が関係法令に基づき適正に算定され、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成は、いずれも適正に行われていると認めた。

（単位：％）

健全化判断比率	2年度	元年度	2年度 早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	—	11.45
② 連結実質赤字比率	—	—	16.45
③ 実質公債費比率	6.5	6.7	25.0
④ 将来負担比率	65.2	64.1	350.0

・実質赤字額がない場合は、実質赤字比率及び連結実質赤字比率を「—」と表示している。

令和2年度経営健全化審査意見

1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和3年7月21日から同年8月16日まで

3 審査の概要

市長から提出された資金不足比率が関係法令に基づき適正に算定され、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成は、いずれも適正に行われていると認めた。

市立病院事業会計の資金不足比率は、前年度より改善しているが、資金不足額の解消に向けて経営改善を図る必要がある。

(単位：%)

会計名	2年度	元年度	経営健全化基準
① 水道事業会計	—	—	20.0
② 下水道事業会計	—	—	
③ 市立病院事業会計	2.8	14.2	
④ 公設地方卸売市場事業会計	—	—	

・資金不足額がない場合は、資金不足比率を「—」と表示している。

令和2年度財政健全化及び経営健全化審査意見資料

1 健全化判断比率の状況

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、標準財政規模に対する一般会計等に区分される会計の実質赤字額の比率を示すものである。

当年度も実質赤字額がなく、比率は算定されていない。

実質収支額及び実質赤字比率の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2年度	元年度	増減
実質収支額	1,165,076	1,546,423	△ 381,347
実質赤字額 ①	—	—	—
標準財政規模 ②	40,325,061	39,428,391	896,670
実質赤字比率 ①/②	—	—	—

・該当する数値がない場合は、「—」と表示している。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、標準財政規模に対する全ての会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の合計額の比率を示すものである。

当年度も連結実質赤字額がなく、比率は算定されていない。

各会計の実質収支額、資金不足額又は資金剰余額（以下「実質収支額等」という。）及び連結実質赤字比率の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		2年度	元年度	増減		
実質収支額等	一般会計等	1,165,076	1,546,423	△ 381,347		
	公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	130,201	80,570	49,631	
		介護保険事業特別会計	384,700	121,889	262,811	
		後期高齢者医療特別会計	75,622	69,893	5,729	
		法適用	水道事業会計	1,727,798	1,690,116	37,682
			下水道事業会計	1,501,395	1,438,647	62,748
			市立病院事業会計	△ 226,008	△ 1,295,982	1,069,974
			公設地方卸売市場事業会計	472,806	529,338	△ 56,532
	合 計	5,231,590	4,180,894	1,050,696		
	連結実質赤字額 ①	—	—	—		
標準財政規模 ②	40,325,061	39,428,391	896,670			
連結実質赤字比率 ①/②	—	—	—			

・該当する数値がない場合は、「—」と表示している。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等の公債費に、企業会計や苫小牧港管理組合の地方債償還のための一般会計等の繰入金、負担金、公債費に準じる債務負担行為などを加えた額から特定財源や地方交付税の基準財政需要額に算入される額を控除した実質的な公債費の標準財政規模を基本とした額に対する比率の3年間の平均値である。

当年度の実質公債費比率は6.5%で、前年度と比較して0.2ポイント低下となっている。
実質公債費比率の状況は、次表のとおりである。

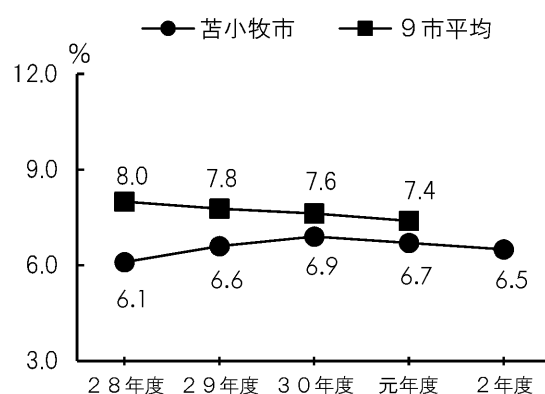
(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	対前年度増減
元利償還金 ①	7,340,130	7,206,698	7,195,629	△ 11,069
準元利償還金 ②	2,315,784	2,179,504	2,243,855	64,351
公営企業繰入金(地方債償還財源分)	1,749,073	1,648,350	1,686,056	37,706
苫小牧港管理組合負担金(地方債償還財源分)	451,281	395,591	400,712	5,121
公債費に準じる債務負担行為	115,430	135,563	157,087	21,524
一時借入金の利子	0	0	0	0
特定財源 ③	1,982,099	1,967,723	2,062,537	94,814
地域振興特別対策事業費道補助金	17,801	18,318	8,100	△ 10,218
貸付金元利償還金	38,995	38,925	38,554	△ 371
公営住宅使用料	311,476	352,996	353,253	257
地方債償還に充当した都市計画税	1,553,207	1,475,332	1,497,020	21,688
その他	60,620	82,152	165,610	83,458
基準財政需要額算入額 ④	5,397,798	5,194,950	5,128,012	△ 66,938
標準財政規模 ⑤	39,506,846	39,428,391	40,325,061	896,670
実質公債費比率(単年度) (①+②-③-④)/(⑤-④)	6.7%	6.5%	6.4%	△ 0.1ポイント
実質公債費比率(3か年平均)	6.9%	6.7%	6.5%	△ 0.2ポイント

道内の人口10万人以上の市における実質公債費比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
苫小牧市	6.1	6.6	6.9	6.7	6.5
札幌市	3.7	2.8	2.2	2.1	
函館市	7.5	7.9	8.1	7.3	
小樽市	8.3	7.9	7.9	7.5	
旭川市	7.4	7.8	7.8	8.1	
釧路市	11.1	10.9	11.0	10.9	
帯広市	8.5	8.7	8.9	8.9	
北見市	10.0	8.8	7.7	8.0	
江別市	9.4	8.6	8.1	7.1	
9市平均	8.0	7.8	7.6	7.4	



出典：総務省ホームページ「地方公共団体の主要財政指標一覧」より

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等の地方債や債務負担行為に基づく支出予定額、企業会計や苫小牧港管理組合の地方債償還のための一般会計等の繰入金、負担金、退職手当の負担見込額などの決算年度末時点における将来の負担額から、これらに充当することが可能な基金や特定の歳入、地方交付税の基準財政需要額に算入される見込みの額を控除した将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。

当年度の将来負担比率は65.2%で、前年度と比較して1.1ポイント上昇している。

将来負担比率の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

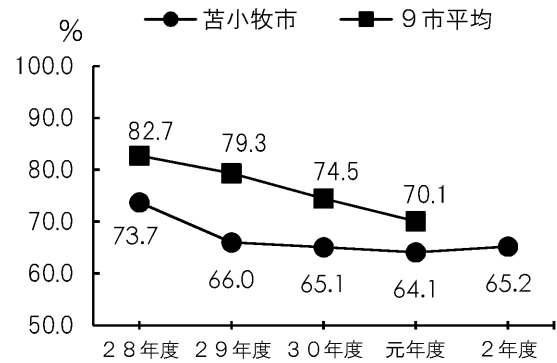
区 分		2年度	元年度	増減
将来負担額	地方債現在高	91,068,772	87,492,117	3,576,655
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,824,120	2,037,131	△ 213,011
	社会福祉法人施設建設費	282,786	318,330	△ 35,544
	その他	1,541,334	1,718,801	△ 177,467
	公営企業債等繰入見込額	18,539,826	19,360,371	△ 820,545
	苫小牧港管理組合負担見込額	4,311,755	4,393,960	△ 82,205
	退職手当負担見込額	6,319,003	6,237,428	81,575
	設立法人負債額等負担見込額	—	—	—
	連結実質赤字額	—	—	—
	組合等連結実質赤字額負担見込額	—	—	—
合 計 ①	122,063,476	119,521,007	2,542,469	
充当可能財源等	充当可能基金	12,142,802	11,834,531	308,271
	充当可能特定歳入	24,413,712	23,460,004	953,708
	都市計画税	15,816,520	15,348,508	468,012
	その他	8,597,192	8,111,496	485,696
	基準財政需要額算入見込額	62,551,079	62,266,059	285,020
合 計 ②	99,107,593	97,560,594	1,546,999	
標準財政規模 ③	40,325,061	39,428,391	896,670	
算入公債費等の額 ④	5,128,012	5,194,950	△ 66,938	
将来負担比率 (①-②)/(③-④)	65.2%	64.1%	1.1ポイント	

・該当する数値がない場合は、「—」と表示している。

道内の人口10万人以上の市における将来負担比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
苫小牧市	73.7	66.0	65.1	64.1	65.2
札幌市	59.0	63.8	57.3	49.7	
函館市	62.9	61.1	57.2	52.4	
小樽市	61.7	48.5	43.1	36.8	
旭川市	93.5	95.4	89.5	90.7	
釧路市	111.5	103.2	93.7	83.6	
帯広市	112.0	102.3	91.1	82.3	
北見市	138.8	142.9	143.8	144.0	
江別市	31.5	30.9	29.4	27.1	
9市平均	82.7	79.3	74.5	70.1	



出典：総務省ホームページ「地方公共団体の主要財政指標一覧」より

(参考) 各会計地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
一般会計	81,869,633	82,579,269	84,798,159	87,492,117	91,068,772
普通債	44,036,842	44,984,895	47,476,780	50,776,950	55,278,058
災害復旧債	77,657	77,370	108,705	139,231	129,186
減税補填債	969,124	772,108	573,043	441,046	326,415
臨時税収補填債	82,213	0	0	0	0
臨時財政対策債	30,842,764	31,983,240	32,848,847	33,186,483	33,084,584
減収補填債	47,144	31,430	15,716	0	0
退職手当債	1,779,881	1,202,701	754,090	434,040	242,840
第三セクター等改革推進債	3,936,420	3,446,040	2,955,660	2,465,280	1,974,900
上下水道事業出資債	97,587	81,485	65,318	49,086	32,789
霊園事業特別会計	0	0	40,200		
一般会計・特別会計の合計	81,869,633	82,579,269	84,838,359	87,492,117	91,068,772
水道事業会計	15,262,548	15,694,346	15,872,281	15,765,873	15,856,457
下水道事業会計	30,687,246	30,370,558	30,320,981	29,751,575	29,120,398
市立病院事業会計	10,810,177	10,350,034	9,807,485	9,343,144	8,863,054
公設地方卸売市場事業会計	222,189	196,246	169,640	142,355	114,370
企業会計の合計	56,982,160	56,611,184	56,170,388	55,002,947	53,954,280
総合計	138,851,793	139,190,453	141,008,747	142,495,064	145,023,052

・表中の金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、総合計とその内訳の合計などが一致しない場合がある。

2 資金不足比率の状況

資金不足比率は、公営企業会計に区分される会計における資金不足額の事業規模に対する比率である。対象となる水道事業、下水道事業、市立病院事業及び公設地方卸売市場事業の4会計のうち、市立病院事業会計は2億2,600万円の資金不足額を生じ、資金不足比率が2.8%となっている。

各会計の資金不足比率の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		2年度	元年度	増減
水道事業会計	資金不足額 ①+②-③-④	△1,727,798	△1,690,116	△ 37,682
	流動負債の額-控除企業債 ①	349,067	227,829	121,238
	建設改良費以外の地方債現在高 ②	0	0	0
	流動資産の額 ③	2,076,865	1,917,945	158,920
	解消可能資金不足額 ④	-	-	-
	事業の規模 ⑤-⑥	2,685,798	2,735,552	△ 49,754
	営業収益の額 ⑤	2,717,112	2,756,195	△ 39,083
	受託工事収益の額 ⑥	31,314	20,643	10,671
	資金不足比率 (①+②-③-④)/(⑤-⑥)	-	-	-
下水道事業会計	資金不足額 ①+②-③-④	△1,501,395	△1,438,647	△ 62,748
	流動負債の額-控除企業債 ①	213,479	372,392	△ 158,913
	建設改良費以外の地方債現在高 ②	0	0	0
	流動資産の額 ③	1,714,874	1,811,039	△ 96,165
	解消可能資金不足額 ④	-	-	-
	事業の規模 ⑤-⑥	3,314,265	3,357,261	△ 42,996
	営業収益の額 ⑤	3,314,265	3,357,261	△ 42,996
	受託工事収益の額 ⑥	0	0	0
	資金不足比率 (①+②-③-④)/(⑤-⑥)	-	-	-
市立病院事業会計	資金不足額 ①+②-③-④	226,008	1,295,982	△ 1,069,974
	流動負債の額-控除企業債 ①	2,163,927	2,740,147	△ 576,220
	建設改良費以外の地方債現在高 ②	0	0	0
	流動資産の額 ③	1,937,919	1,444,165	493,754
	解消可能資金不足額 ④	0	0	0
	事業の規模 ⑤-⑥	7,987,166	9,074,245	△ 1,087,079
	医業収益の額 ⑤	7,987,166	9,074,245	△ 1,087,079
	受託工事収益の額 ⑥	0	0	0
	資金不足比率 (①+②-③-④)/(⑤-⑥)	2.8%	14.2%	△ 11.4ポイント

(単位：千円)

区 分		2年度	元年度	増減
公設 地方 卸売 市場 事業 会計	資金不足額 ①+②-③-④	△ 472,806	△ 529,338	56,532
	流動負債の額-控除企業債 ①	16,645	17,073	△ 428
	建設改良費以外の地方債現在高 ②	0	0	0
	流動資産の額 ③	489,451	546,411	△ 56,960
	解消可能資金不足額 ④	-	-	-
	事業の規模 ⑤-⑥	80,707	103,092	△ 22,385
	営業収益の額 ⑤	80,707	103,092	△ 22,385
	受託工事収益の額 ⑥	0	0	0
	資金不足比率 (①+②-③-④)/(⑤-⑥)	-	-	-

- ・資金不足額の△表示は、黒字を表している。
- ・控除企業債は、当年度決算において貸借対照表の流動負債に計上されている建設改良費等の財源に充てるための企業債の額である。
- ・該当する数値がない場合は、「-」と表示している。

(参考) 各会計資金不足額の状況

(上段は資金不足額 単位：千円)

(下段は資金不足比率 単位：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
水道事業会計	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
下水道事業会計	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
市立病院事業会計	409,340	855,400	890,331	1,295,982	226,008
	4.4	9.2	9.8	14.2	2.8
公設地方卸売市場事業会計	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

- ・該当する数値がない場合は、「-」と表示している。